

町長の行政報告



池田町長

超高速ブロードバンド未整備地域への対応

なお、整備されない地域は携帯電話の電波を利用するモバイルルーターの購入費用の助成も検討する。

森林環境譲与税

令和元年度から森林環境譲与税の市町村などへの譲与が始まる。県の試算では、令和元年度の町への譲与額は約3800万円と見込まれる。

町としてはこれを有効に活用し、これまでの森林林業施策と併せ、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発、竹林整備を含む里山保全などの取り組みをさらに力強く進める。

偕楽荘における高齢者虐待事案への対応

改善策として、県及び町に偕楽荘から改善計画を提出し、鋭意取り組んでいる。

この計画は、職員の意識改革・ケアの充実・信頼回復の3点を主題とし、達成状況は第三者による委員会で7月末に評価を受ける。

改善計画を完了させた後は、新規入所を再開し、二度とこのような事案が起らないよう取り組んでいる。

産業振興推進総合支援事業

平成27年度に旧西村青果株式会社（平成31年4月2日に「Japan Gin ger株式会社」に商号変更）に交付した産業振興推進総合支援事業補助金については、平成31年3月13日に交付決定の一部取消通知を出し、同日付けで返還命

令を出している。返還命令額は3512万7873円としている。

現在、旧西村青果株式会社から令和元年5月27日付けで、補助金返還命令の取消と処分執行の停止を求め、審査請求書が届いている。

今後は弁護士と請求内容の審査を行い、対応を協議していく。

県道朝倉伊野線及び電車軌道の冠水

令和元年5月20日の断続的な強い雨により、県道朝倉伊野線及び「とさでん交通」の電車軌道が冠水した。

この雨により、浸水したエリア内では付近家屋への被害はなかったが、19時ごろには電車が不通となり、県道も冠水したことから、消防団を招集しポンプ車による排水をした。

県としては、今後の降雨に備え仮排水路を設置しているが、大雨時の対策として排水ポンプを設置し河川へ排出する対策を講じることである。

ふるさと納税制度

総務大臣が指定する自治体がふるさと納税の対象となる制度の見直しがあったが、町は基準に適合するとして指定されている。

改正後の地方税法では、細かい基準が定められているが、ふるさと納税の趣旨に鑑み適合するよう努めていく。

国道33号北山自歩道の状況

国土交通省が実施している国道33号北山自歩道が、令和元年5月より工事に着手した。この整備に伴い北山電停は両側に設置されることである。

今後、継続した工事を発注する予定と聞いており、完成すれば念願の安心・安全な自歩道及び電停が確保される。

これまで民設民営方式を中心に検討してきたが、後年度負担や通信安定性などを考慮し、民設民営方式で令和2年度から整備を行う方針とした。

国庫補助事業は、民設民営方式で補助対象事業費の3分の1の補助率となっている。

5月末をめどに加入希望調査を実施し、調査結果の集計を行っている。

今後は調査結果を基に整備エリアの精査を行い、事業費の算定を依頼する。